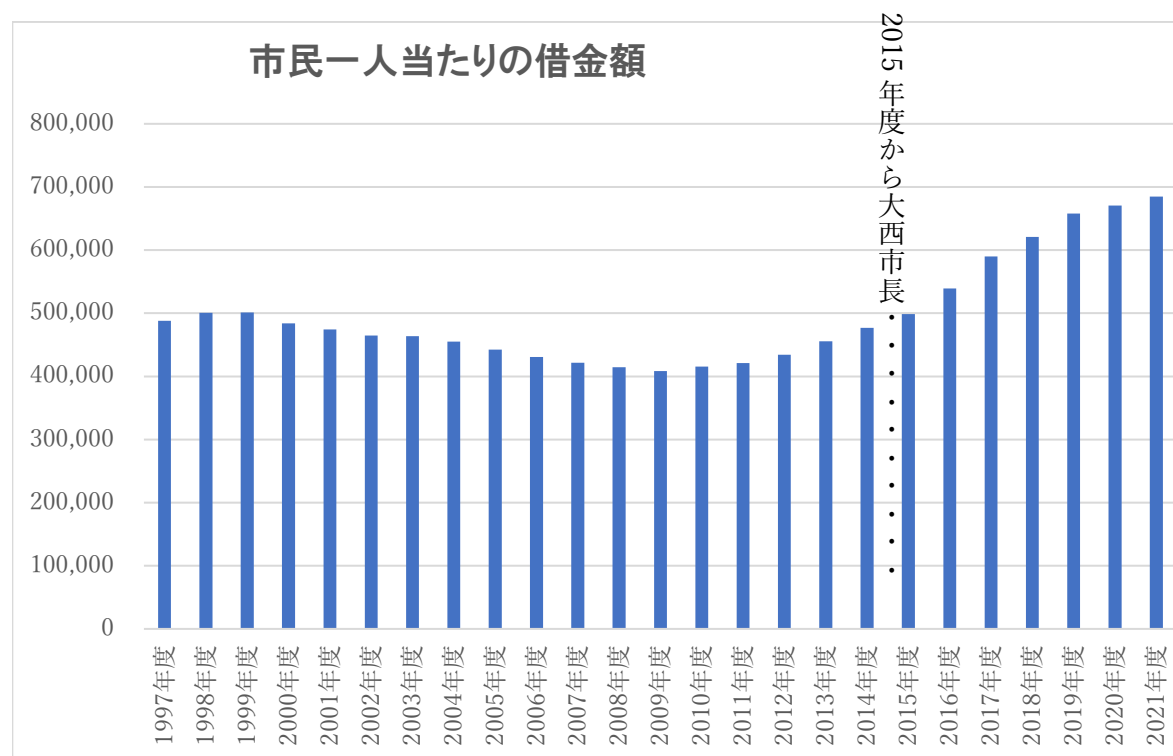


# 赤ちゃんから大人まで、「市民1人・68万5,000円」の借金 大西市長になって増え続けた市の借金は、過去25年で最高

## 2021年度決算からみる熊本市の台所事情

今議会に、2021年度（R3）の決算が報告されました。

市民一人当たりの借金額は685,000円で、過去25年間で最高の金額になりました。4人世帯ならば、274万円もの借金額になります。他の政令市平均1人・66万円を、2.5万円上回る金額です。



## 大型開発ハコモノ優先の市政運営の結果

熊本地震や新型コロナでの財政支出も必要となりましたが、災害・コロナへの対応は、国負担が増やされるために、自治体の負担は軽減されます。よって、復興に名を借り、約450億円の財政負担となった桜町再開発・

熊本城ホール整備は借金増加に大きく影響したと言えます。

一方で暮らし・福祉が犠牲になり、コロナ対策も国頼みで、自治体独自策に乏しく、市民は「物価高騰とコロナ禍に厳しい生活を強いられています。」

## 弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 9月21日（水） 午前10時～12時  
中央区相談会場（大江5-15-9 熊本民商会議室） TEL 285-6120
- 9月29日（木） 午後1時30分～4時  
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） TEL 362-5181
- 10月7日（金） 午後3時～5時  
東区生活相談所（新生2-5-18ハイツふかだ1F） TEL 328-2656
- 10月11日（火） 午前10時～午後4時  
さくら法律事務所（京町本町1-22） TEL 090-8667-3148
- 10月13日（木） 午後1時～4時  
菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） TEL 322-7731
- 10月20日（木） 午後6時～8時  
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） TEL 338-2001

日本共産党  
熊本市議会だより

NO. 1291  
2022年9月11日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
発行: 日本共産党熊本市議団HP: [共産党 熊本市議団](#)

検索



上野みえこ  
(中央区)



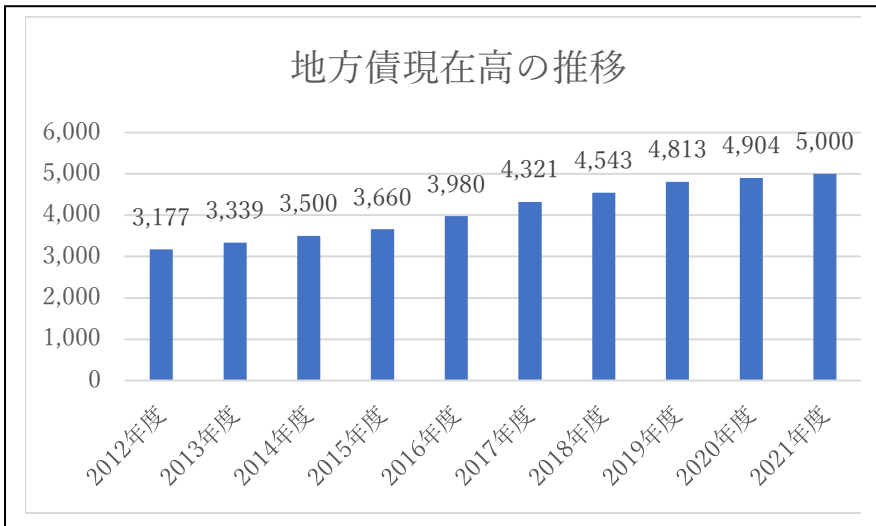
なすまどか  
(東区)

# 「開発・ハコモノ優先」が招いた財政悪化

## 市民の願いは、「暮らし・福祉・教育」優先の市政

### 借金残高(地方債現在高)は毎年増えて5,000億円に

年度末の借金残高を示す「地方債現在高」は増え続け、2011年の3,053億円から10年間で5,000億円へ、金額で1,947億円、1.64倍に増えました。



### 厳しいやりくり、「乾いた雑巾を絞る」予算編成

毎年の予算編成にあたって示される方針では、経費を抑えるために経常経費・政策的経費それぞれに削減率が示されます。大西市長が予算編成を行った2015年度以降、毎年、政策的経費を5~20%の削減、2018年度は加えて経常経費を3%削減されました。まさに、「乾いた雑巾を絞る」という表現がぴったりの厳しい予算編成です。

#### 【各年度の予算削減の状況】

2013 (H25)	全件 1 件査定
2014 (H26)	政策的経費 △5%
2015 (H27)	政策的経費 △5%
2016 (H28)	政策的経費 △7%
2017 (H29)	政策的経費 △15%
2018 (H30)	経常経費 △3% 政策的経費 △7%
2019 (H31・R1)	政策的経費 △5%
2020 (R2)	政策的経費 △5%
2021 (R3)	政策的経費 △20%
2022 (R4)	政策的経費 △5%

### 硬直した財政構造

「経常収支比率」とは、人件費・扶助費・公債費など毎年経常的に支出される「経常経費」が、地方税・交付税などの毎年経常的に入ってくる「一般財源」でまかなわれているかを判断する数値です。経常収支比率は、一般的に70~80%が適正水準といわれています。熊本市は90.8%であり、弾力性のない財政状況と言え、改善の必要性があります。

### 財政力のない熊本市

「財政力指数」とは、自治体の財政力を示す指標として用いられる指数で、高いほど財源に余裕がある状態です。

熊本市は「0.7」で、政令市の中では低い方から3番目です。政令市平均が「0.84」なので、熊本市は財政力の弱い自治体であると言えます。



### ハコモノ・開発の市政を続けられれば、市民サービスが犠牲に

厳しい歳出予算で、市民サービスが犠牲になっています。

政令市で2番目に高い国民健康保険料は、大西市長のもと一般会計繰入れが毎年削られて来ました。前市長の時毎年20億円以上あった繰入額が、今やわずか4億円程度です。介護保険料は、改定の度に上がっています。

子ども医療費助成制度は、県下の圧倒的多数の自治体が高校3年生まで自己負担のない制度を実施しています。

暮らし・福祉・子育てなど、市民の願いに応えるためには、ハコモノ・開発優先の市政の転換が必要です。建設費430億円の庁舎整備は止めるべきです。